

## 遠野市一般会計予算の概要

### 1 予算総額 175億8,600万円

(1) 前年度予算額に比べ 921,000千円の増(5.5%増)

(2) 予算額比較

(単位：千円)

	総 額	財 源 内 訳				
		国 庫	県	市 債	そ の 他	一般財源
平成21年度 予 算 額	16,665,000	1,478,918	1,031,722	1,704,600	1,280,081	11,169,679
平成22年度 予 算 額	17,586,000	1,789,787	1,406,197	1,612,400	1,285,106	11,492,510

(注) 市債の額は、臨時財政対策債を除いた額である。

(3) 予算の特徴

- ア 総合計画前期基本計画の総括(着手率 95%)及び後期基本計画への確実な進展
- イ 健全財政5カ年計画の堅持
- ウ わらすっこプランとしての少子化対策・子育て総合支援の充実
- エ 快適な生活環境の整備推進
- オ タフ・ビジョン(農林水産振興ビジョン)、まちなか賑わい、交流推進の活力創造
- カ 総合防災センター整備、遠野物語発刊100周年記念プロジェクトの推進
- キ 地域連携型による雇用の創出

### 2 主な一般財源

(1) 市税 2,187,754千円(対前年度予算額 121,419千円減、5.3%)

- ア 市民税 779,576千円(同 159,033千円減、16.9%)
  - (ア) 個人市民税 688,465千円(同 57,336千円減、7.7%)
  - (イ) 法人市民税 91,111千円(同 101,697千円減、52.7%)
- イ 固定資産税 1,194,029千円(同 47,387千円増、4.1%)
  - (ア) 純固定資産税 1,171,149千円(同 47,921千円増、4.3%)
  - (イ) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金 22,880千円(同 534千円減、2.3%)
- ウ 軽自動車税 64,676千円(同 2,463千円増、4.0%)
- エ 市たばこ税 149,473千円(同 12,236千円減、7.6%)

(2) 地方交付税 7,497,560千円(対前年度予算額 94,204千円増、1.3%)

- ア 普通交付税 6,957,560千円(同 94,204千円増、1.4%)
- イ 特別交付税 540,000千円(同 増減なし、%)

(3) 臨時財政対策債 913,000千円 (対前年度予算額 306,800千円増、50.6%)

地方交付税 + 臨時財政対策債について、対前年度予算額比較 (単位：千円、%)

	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	増減額	増減比
地方交付税 A	7,497,560	7,403,356	94,204	1.3
臨時財政対策債 B	913,000	606,200	306,800	50.6
A + B	8,410,560	8,009,556	401,004	5.0

(4) 地方譲与税等

ア 地方譲与税	334,000千円 (同 8,000千円減、	2.3%)
(ア) 地方揮発油譲与税	90,000千円 (同 90,000千円増、	皆増)
(イ) 自動車重量譲与税	244,000千円 (同 13,000千円減、	5.1%)
(ウ) 地方道路譲与税	0千円 (同 85,000千円減、	皆減)
イ 自動車取得税交付金	57,000千円 (同 2,000千円増、	3.6%)

(5) 繰入金 (主要三基金)

ア 財政調整基金繰入金	150,000千円 (同 増減なし、	%)
イ 市債管理基金繰入金 (一般会計分)	0千円 (同 増減なし、	%)
ウ 公共施設等整備基金繰入金	27,000千円 (同 27,000千円増、	皆増)

主要三基金積立残高 (見込み) の状況 (単位：千円)

	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算見込額)	平成22年度 (決算見込額)
財政調整基金	874,018	1,016,608	1,012,608
市債管理基金	507,005	625,194	625,194
公共施設等整備基金	533,541	592,959	565,959
計 (A)	1,914,564	2,234,761	2,203,761
健全財政5カ年計画数値 (B)	649,000	299,000	160,000
(A) - (B)	1,265,564	1,935,761	2,043,761

市民一人あたりの主要三基金積立残高見込額 平成21年度末 72,919円

平成22年度末 71,908円

(平成22年1月31日現在人口30,647人)

**3 市債借入額 25億2,540万円** (対前年度予算額 214,600千円の増、9.3%)

(1) 事業に充てる市債 1,612,400千円 (同 92,200千円減、5.4%)

(2) 一般財源として活用する市債 (臨時財政対策債) 913,000千円

(同 306,800千円増、50.6%)

市債現在高見込額

(単位：千円)

平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込額		平成22年度末 現在高見込額
	発行予定額	償還額 (元金)	
19,467,292	2,525,400	1,969,959	20,022,733

市民一人あたりの市債現在高見込額 平成21年度末 635,210円

平成22年度末 653,334円

(平成22年1月31日現在人口30,647人)

## 4 歳出予算の総合計画大綱別事業費の状況

### (1) 自然を愛し共生するまちづくり

事業数 111事業 事業費 4,042,291千円

うち実施計画掲載事業 24事業 事業費 2,128,269千円

### (2) 健やかに人が輝くまちづくり

事業数 108事業 事業費 4,791,498千円

うち実施計画掲載事業 24事業 事業費 311,936千円

### (3) 活力を創意で築くまちづくり

事業数 118事業 事業費 2,861,683千円

うち実施計画掲載事業 42事業 事業費 1,242,024千円

### (4) ふるさとの文化を育むまちづくり

事業数 86事業 事業費 1,322,478千円

うち実施計画掲載事業 22事業 事業費 233,206千円

### (5) みんなで考え支えあうまちづくり

事業数 74事業 事業費 4,568,050千円

うち実施計画掲載事業 9事業 事業費 264,732千円

### 合計

事業数 497事業 事業費 17,586,000千円

うち実施計画掲載事業 121事業 事業費 4,180,167千円

### (6) 主要事業一覧表（資料 3のとおり）

## 5 市村合併に伴う特定財源を充当する事業

### (1) 「合併市町村補助金（国庫支出金）」充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	うち 合併市町村補助金額
内部情報システム更新事業費	107,635	70,799

合併後の市町村が市町村建設計画に基づき、行政の一体化、住民へのサービス水準の確保、公共施設間の連携強化、合併市町村間の交流の促進などのために行う事業に対し、交付される国庫補助金です。

新市まちづくり計画では、10年間で240,000千円を見込んでいます。

### (2) 「合併市町村自立支援交付金（県支出金）」充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	うち 自立支援交付金額
経営企画費（永遠の日本のふるさと遠野基金積立金）	112,091 うち積立金100,000	100,000

合併後の市町村が市町村建設計画に基づき、地域のリーダー養成、合併市町村の一体感の醸成などの地域アイデンティティ形成、コミュニティ形成や活動支援、そのほか自立に向けた新たな行政課題等に先導的に対応するために行うソフト事業に対し、交付される県補助金です。

一度、基金に積立て、上記の目的に沿った事業を実施するための財源として取崩しを行います。

## (3) 「合併特例事業債」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 合併特例事業債額
斎場整備事業費	20,389	9,500
ふるさとの街賑わい創出事業費	714,525	493,100
観光・交流施設整備保全事業費	30,000	28,500
伝統かやぶき屋根再生事業費	29,497	28,000
総合防災センター整備事業費	804,899	762,400
プール改修事業費	13,100	6,300
とおの昔話村整備事業費	20,000	12,300
計	1,632,410	1,340,100

対象事業費に対する借入割合（充当率）は95%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

## (4) 「過疎対策事業債」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 過疎債額
道路新設改良事業費（二日町小友線・日影新田向線）	16,750	15,000
生活に身近な道づくり事業費	61,550	11,300
東館浜峠線道路改良舗装事業費	146,981	59,700
防災基盤整備事業費	22,787	11,200
計	248,068	97,200

「過疎地域自立促進特別措置法」による当該市町村が、総合的な市町村計画に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与するための経費について、その財源とすることができる地方債です。

起債許可予定額は国の枠配分によって行われます。対象事業費に対する借入割合（充当率）は100%で、後年度において元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

## (5) 「永遠の日本のふるさと遠野基金」充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	うち 基金充当額
地域づくり振興費	21,721	16,000
市民医療環境整備事業費	37,677	27,000
健康スポーツプログラム推進事業費	5,320	2,000
A S Tチャレンジ100事業費	23,651	13,000
タフ・ビジョン推進事業費	16,588	10,000
ふるさと交流推進事業費	4,419	3,000
で・くらす遠野定住促進事業費	4,149	2,500
遠野ツーリズム交流推進事業費	5,802	3,000
地域材販売サポート事業費	2,000	2,000
快適住マイル応援事業費	10,200	7,000
ふるさとの街賑わい創出事業費	714,525	3,400
まつり振興事業費	22,983	20,000
遠野型観光PR推進事業費	4,400	3,000
芸術文化振興事業費	15,631	9,600
遠野物語発刊100周年記念事業費	35,209	20,000
遠野遺産認定事業費	2,820	2,500
スポーツ振興プログラム推進事業費	13,515	3,600
鍋倉公園環境整備事業費	12,000	5,000
めがね橋周辺賑わい創出事業費	5,538	3,000
計	958,148	155,600

合併市町村自立支援交付金（県支出金）を財源に積立てた「永遠の日本のふるさと遠野基金」からの繰出しを受けて実施する事業です。

## 6 性質別経費の状況

性質別経費の増減の状況

(単位：千円、%)

	平成22年度	平成21年度	増 減	増減比
義務的経費	8,258,486	7,998,115	260,371	3.3
人件費	3,386,966	3,409,685	22,719	0.7
扶助費	2,557,936	2,224,017	333,919	15.0
公債費	2,313,584	2,364,413	50,829	2.1
投資的経費	3,095,990	2,638,004	457,986	17.4
普通建設事業費	3,055,990	2,598,004	457,986	17.6
うち人件費	74,793	79,319	4,526	5.7
災害復旧事業費	40,000	40,000	0	0.0
その他の経費	6,231,524	6,028,881	202,643	3.4
物件費	2,738,473	2,566,694	171,779	6.7
補助費等	1,309,441	1,221,982	87,459	7.2
繰出金	1,656,861	1,683,145	26,284	1.6
その他	526,749	557,060	30,311	5.4
合 計	17,586,000	16,665,000	921,000	5.5

- (1) 人件費の減は、定員管理計画による職員数の減(19人)が減額要因になるが、子ども手当の創設による増額要因もあり、全体では若干の減となっています。扶助費の増は、子ども手当の創設、児童扶養手当の父子家庭拡大等が増額要因になっています。公債費は、健全財政5カ年計画の堅持により減になります。
- (2) 普通建設事業費の増は、ふるさとの街賑わい創出事業費、総合防災センター整備事業費等の増が要因になっています。
- (3) 物件費の増は、地域連携型緊急雇用創出事業費等の増が要因となっています。補助費等の増は、賦課徴収費(還付金)、市議会議員選挙費、中山間地域直接支払事業費等の増が要因になっています。繰出金の減は、下水道事業特別会計繰出金(公債費分)等の減が要因になっています。その他の減は、わらすっこ基金積立金、公共施設等整備基金積立金(ケーブルテレビ特別会計分)の減が要因になっています。